

2. 【組織見直しに係る総合センターのあり方について】

吉田町会場

Q 8 : 財政事情や職員数の縮減計画等から、総合センターに事業管理課が無くなることを心配している。水害などの突発案件や除雪への対応が不安だ。具体的に説明して欲しい。

A : 必要な施策展開をしていくためにも人員を本庁に集約していくことが必要。事業管理課を廃止する上で、災害への対応は、警戒態勢、警戒本部、災害対策本部の3段階構えで職員数を割り付け、各総合センターには現地本部を置いたうえで、出身職員を配置するような基本的な考え方をもっている。雲南市組織見直し検討委員会で平成23年度に検討し、平成24年度1年間かけて周知する。(総務部長)

A : 除雪体制の基本は変わらず、地域担当職員とともに体制をとる。標高差が激しい雲南市では、本庁では分からないこともあり、総合センターで対応してもらっている。(建設部長)

Q 9 : 人員削減のことについては、地域のことをわかってもらっているかどうかという点が不安になる。

A : 総合センターには、基本的には地域が分かっている人を配置し、限られた人員の中で他町の出身者の配置なども実施していく。(総務部長)

Q 10 : 合併して7年経ち、メリットもいろいろとある中で、総合センターの縮小もあり得ると思う。地区担当制をとるということだが、総合センターの機能を縮小して、地域自主組織に事業を寄せるのではなく、自治振興課がバックアップしてくれるよう職員配置を願いたい。地域で活動できる人材は限られている。

A : 地域自主組織に投げ出そうとは思っていない。基本は市民と協働のまちづくりで、総合センターの縮小なども今後相談をしていきたい。地域振興補助金の今後の展開も相談していきたい。(政策企画部長)

A : 総合センターの見直しについての不安の吐露であったと思う。地域の皆さんの取り組みを支える行政の仕組みとして、地域づくり担当職員等の人的体制は継続されなければならない。(市長)

Q 11 : 総合センターのあり方について、木次総合センターの廃止を示されたが、三刀屋や加茂の総合センターの廃止について検討されたか？

A : 距離的なことも含め大規模な廃止については検討していない。(総務部長)

再質問：地域住民の我慢も必要だが、限界がある。安心・安全・新鮮などの取組は吉田のような所が担える。総合センターのサービスが下がらぬようにして欲しい。

A : 雲南市のどこに住んでいても愛着と誇りを持てるように取り組んでいきたい。(市長)